

全国保健師長会 だより

「災害後の保健活動における現状と課題」

【はじめに】 平成23年3月11日の東日本大震災、原発事故から6年が経過しましたが、いまなお保健活動や保健師の心身の健康状態など注視していく必要があると思われます。そこで、被災地における保健活動の課題等を明らかにし、今後、必要とされる支援を検討することとしました。

【調査対象】 対象者…被災3県（岩手県、宮城県、福島県）のうち地震と津波による被害、さらには原発事故に伴って避難した地域を有する市町村（岩手県12か所、宮城県15か所、福島県15か所）の統括保健師（統括的役割含む）と保健福祉分野で活動する保健師を対象としました。

【調査期間内容】 平成28年11月～12月／調査方法…各自治体統括

住民と取り組む校区別地域診断と健康づくりの展開事例に関する研究

研究統括者 中島誠子

【はじめに】 糸島市では、地域の特性を踏まえた保健師活動を進めるため、平成27年度から業務分担制から「地区担当と業務分担の併用制」に変更し、小学校区単位の健康づくりに取り組んでいます。地区担当の導入にあたり、特に若い世代の保健師には、スキル不足や事業展開の手法等への不安がありました。そこで平成28年度に、住民と協働した健康づくりの展開とその効果的な手法を明らかにすることを目的に、糸島保健福祉事務所と協働で本研究に取り組みました。

【糸島市の概要】 平成29年4月現在の人口は、10万1311人、高齢化率27.5%、ヘルス部門の保健師数は15人です。福岡市の西に隣接しており、ベッドタウンでありながら、農業や畜産が盛んな地域です。

【研究方法】 モデル4校区を選

平成28年度

全国保健師長会調査研究事業 研究成果報告

全国保健師長会 会長 青柳 玲子

保健師に、自己記入式アンケートを送付し、返送を依頼／調査項目…統括保健師…保健活動体制、人材育成、保健活動上の課題と推進すべき内容、保健師…主観的健康観、メンタルヘルス、保健活動における課題と推進すべき内容、職業性ストレス※倫理的配慮…依頼文に明記し、回答をもつて同意とみなした

【結果】 回答数…統括保健師42人中32人(76.2%)、保健師483人中305人(63.1%)

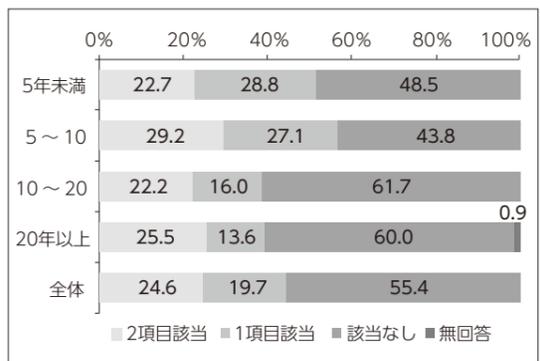
【統括保健師調査】 震災後の保健師の退職は3県ともに定年退職よりも中途退職が多く、全退職者の7割を占め、採用は3県ともに退職者数を上回っていました。今後、推進すべき内容では、「組織横断的な保健活動の推進」「統括保健師の配置」「地域診断に基づいた保健活動」「人材育成の体制づくり」等でした。

【保健師調査】 行政経験年数で

は、20年以上が最も多く36.1%、年代別割合では50代以上が39.2%、次いで30代が31.8%でした。主観的健康観は高いとはいえず、メンタルヘルスで「うつ傾向有り」は勤務10年未満者、避難歴有りの者が有意に高くなっていました。職業性ストレスは、仕事の満足度、役割明確さ、成長の機会、上司のリーダーシップ・公平な態度、キャリア形成の機会、仕事への誇りについて半数以上が「そうだ」「まあそうだ」と回答していました。情緒的負担感は30代以下で有意に高く、保健活動で推進すべき内容としては、「地域づくり」「訪問等地区活動」「保健師間の連携」「住民との協働等」でした。

【考察・まとめ】 保健師の確保や人材育成は推進すべきこととして挙げられており、長期的な計画に基づく人材確保や人材育成が必要で、そのため自治体の中で部署横断的な

図 最近1か月間「気分の落ち込み」と「興味がわかない」という2つの質問項目に該当すると回答した割合（行政経験年数別）



調整ができる統括保健師の配置促進は重要であると考えます。被災地における保健活動については、地域課題の明確化、被災住民への支援体制の構築、地域づくりが課題であると考えます。

保健師自身の避難などの影響が主観的健康観やうつ傾向に表れていると思われます。また、比較的若い層においてメンタルヘルス関連の課題が大きいことも示唆されました(図)。職業性ストレスの調査結果では「仕事の満足度」「仕事への誇り」など肯定的な回答が高い割合を示しています。理由としては、保健師としての責任感の強さに加え、上司や同僚との良好な職場環境が確保されていると考えられます。

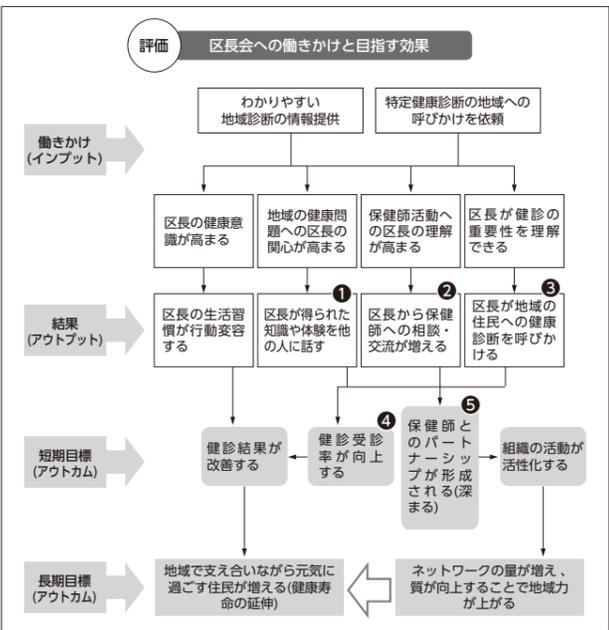
定。対象を、住民組織の中心となる区長会としました。地域診断結果の共有および健康づくり事業への協働に向けた働きかけを行い、平成29年度1月～3月に区長会へのアンケート調査・インタビュー調査を実施し、その結果から、効果的な手法との関連を整理しました。

【結果と考察】

(1)年間を通じた研究班協議から学んだことー住民組織との関係をつくるステップとして、「組織内で方針を決める」ことが第1段階であるとされていますが、糸島市では「校区健康づくり、保健師活動の目指す姿」の統一見解が保健師間で明確になっていませ

んでした。そこで、研究班では、各モデル校区における地域づくりのめざす姿とそこに至るロジックを描き、介入方法と評価指標を協議しました。これらの組織内活動が保健師自身の意識を高め、地域の強みを生かした積極的な活動へとつながったと思われる。

(2)区長会への調査結果から得られた手法ー区長会と関係性を深め、保健師活動への理解を得ることがパートナーシップを形成し、住民の健康への関心を高めることに有効であることが実感できました。関係性構築のためには、①地域診断の内容を説明し、意見交換する ②地域に向かい事業を実施し、住民組織と場を共有する(協働の可能性が組織連携の広がり(3)地域の資源やキーパーソン情報を積極的に収集するー以上の3点がポイントだと考えます。地域診断は住民組織とコミュニケーションを深める過程でたいへん重要なツールとなり、さらに有効活



用するためには、説明対象に応じた資料作成やプレゼンテーション等の保健スキルが必要となります。また今回、モデル4校区では、「校区別健康づくり講座」を区長会と協働で実施しました。地域診断結果、健康課題について繰り返し意見交換することや事業の場を共有することで、保健師との関係性構築につながったと思われます。

【おわりに】

小学校区単位の健康づくりは3年目を迎えますが、いまやスタートラインに立つことができまました。組織内協議を重ね、地域に向き住民の生活を肌で感じ、住民とつながる手「たえとやりがい」を見だし、これら一連の体験が、保健師の「担当校区への責任と愛着」につながっています。今回の研究を通して、上図に示す①⑤の効果を得られましたが、住民組織活動の活性化や個人の生活習慣の行動変容等までは至っておらず、今後の課題です。引き続き、住民協働の健康づくり体制の充実に努めていきたいと思います。

引用文献

- 1) 村山洋史、奈良部晴美、兒島智子、戸丸明子、立花鈴子、山口拓洋、村崎幸代「地域専門機関とインフォーマル組織間のネットワーク構築促進プログラムの開発」日本公衆誌2010年10月

(文責)福岡県糸島市健康増進部
健康づくり課健康推進係長 木村和美